

2023年11月30日

令和5年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム

日配品の商慣習に関する検討会 第2回

議事要旨

<実施概要>

日時：令和5年11月30日（木） 9時00分～10時30分

議題：

- 開会
- 農林水産省情報提供
- 今年度の実施内容の進捗について
- 商慣習見直しの日の公表発表について
- 意見交換①
- 商慣習調査結果 中間報告
- 意見交換②

参加者：別紙委員名簿参照

文責：公益財団法人流通経済研究所 上席研究員 石川友博・研究員 寺田奈津美

<官庁>

10月の食品ロス削減月間では委員企業の協力により商慣習見直しが着実に進んでいる。また、消費者啓発にも取り組んでいただき、感謝している。

10月から新たに「食品廃棄物等の発生抑制に向けた取組の情報連絡会」を設置し、情報連絡会で出された課題や問題点を、このワーキングチームで調査・分析し、フィードバックすることで、食品ロス削減を一層進めていく。

<調査票についての委員の発言>

意見交換①（資料4）「予測生産による食品ロスの発生構造とその発生量」について、自社・自業種の現状や問題意識についてご発言いただきたい。

（メーカー）

・予測生産におけるロスが発生する構造はこの通りで変わっていないと考える。やはり前日発注よりも前々日発注の方がロスは少なくなると思う。パンメーカーとしては、消費期限の延長を随時できる製品から行い、発注の時間を少しでも伸ばしていただく形でここ数年やってきている。

・スライド3の「該当品の受注数の確定時刻が、ラインからの出荷リミットより後ならば」という記載は、「製造開始時間より後ならば」の方が適切ではないか。

→用語として「出荷リミット」という言葉を用いているが、認識は一致している。記載方法について確認する。

(事務局)

(乳業協会)

・乳業界も受注数の確定が製造開始後来るために見込み生産をせざるを得ないという状況は、パン業界と全く同じある。乳業界でもこの十年ぐらいで賞味期限延長が進んでいるが、リードタイムの延長につながっていない場合も多いため、事業者同士の話し合いで改善するべきと考えている。今回の議論は非常に参考になる。

・期限の長い食品については商慣習の改善が進んでいる一方で、賞味期限の短い商品ではそのような取り組みが遅れているのではないかと乳業業界として危機感を持っており、今回からこのワーキングチームに参加した。乳業業界は原材料調達から生産など、他の業界と異なるクローズな業界と捉えられていると認識している。この会ではオープンに意見交換に参加したいと思っている。

意見交換②

・物流効率化の観点から、リードタイムの最適化・延長の課題に対処するためには、ワーキングチームがどのようなアプローチをすべきかご意見を伺いたい。

・今回の報告内容に関する感想や、調査結果の活用方法についてご意見を伺いたい。

・その他、検討会で共有したい事柄や要望、提案があればご意見いただきたい。

(メーカー)

・実際、啓発の取り組みの効果でてまえどりをする消費者は増えてきているのか。

→てまえどり呼びかけの取り組みのみの効果測定は非常に難しく、定量的な効果が見えにくい。定性的な効果としては、現場の実感として増えていると感じる、また従業員の意識向上にもつながっている、周辺の店も取り組みを実施している地域では、取り組みの面的な広がりが感じられるといった意見が聞かれる。既存の消費者調査などの結果があれば共有するようにしたい。(事務局)

・特に食品ロス削減などの意識が高い Z 世代にてまえどりをする人が多いのかなど、年代の違いも知りたい。

・実証的取組について、対象品目が豆腐と揚げの理由はなにか。

→実証実験協力企業の意向。(事務局)

・イトーヨーカ堂さんの発注が前日から前々日に変わったことで生産でのロス削減だけでなく、物流の観点でも配車手配が効率的になったという点で、非常に効果があった。しかし、いまだ、特に関東などで、コンビニエンスストアでのロスが多く発生している。多数の拠点で生産し、多数の拠点に納入する都合上、1度

に納品することができず、拠点間を横持しながら、午前中に全体物量の8割、午後2割を送る方法をとっている。午前中の納品分は納品時間が早いうえ、横持する時間もかかるため、見込生産で対応しており、ロスが出る。交通渋滞も多く横持に要する時間を長く見積もる必要があり、さらに生産開始を早めざるを得ない。前々日発注になってくれると非常に助かる。

・以前は、ショーケースの奥の方からあえて日付の新しいものを取るという消費行動が目立っていたが、てまどりを促す啓発の地道な取り組みが消費者にも浸透してきていると感じており、取り組みが非常に有効だと感じた。

・販売期限延長について、実施割合が高い数字になっており、他の商慣習改善の取り組みと相まって、販売期限の延長が確実に食品ロス削減につながっていくという印象を受けた。

・フードバンクへの食品寄贈における責任の所在についての法整備の状況を伺いたい。  
→消費者庁で法制度の検討を進めている。フードバンクの信頼性や食品の取り扱いレベルの向上など食品企業が安心して寄付できるような環境整備をすることが優先だという議論になっている。何か情報があれば随時共有したいと思う。

・豆腐業界では前日発注の取引先が9割以上であり、現状予測生産、予測発注が主となっている。製造日数を考えると、前々日発注の取り組みが業界でも広がれば食品ロス削減につながっていくのではないかと考えている。

・フードバンクの活用に関して、品質管理の不安、再販のおそれなどの不安があり、国や行政の認証を受けたフードバンクがあれば提供する側も安心して利用できる。

・リードタイム延長について、小売りまでを含めたロス削減の効果検証を行う場合には、単純に金額で計測すると下流に行くほど高くなることを考慮して、廃棄量での計測や原材料の金額に換算して比較するなどの工夫が必要。

・フードバンクへの食品寄贈が難しい理由の一つに、仕掛の状態でもロスになったものについては、そのまま寄贈することができず、寄贈のためにそこから再び製品化するにはコストもかかるということもあると考えられる。

・人手不足の影響もあり、従来の夜勤や残業に頼った生産体制が困難になってきており、二日分を一日で作るなどの対応をしていかなければならないと考えている。前々日発注の取り組みも含め、そのような課題に対してこの検討会で議論が進められたらと思っている。

・チルド商品をきちんと受け入れてくれるフードバンクはどこなのかという情報も整備されるとよい。

・菓子業界では売上対比で見ると前日発注の割合は 75%程度、前々日発注は 25%程度という状態。量販店とコンビニエンスストアで廃棄発生率に差はなく、全体の廃棄率は0.4%弱。見込み違いによる廃棄は年間で約 2 億円程度ある。そのうち直販店や特約店での再販を除くと、未出荷廃棄相当額は 0.9%前後。PB に関しては再販ができないためロスが多い。

・賞味期限が短い商品が主流なこともあり、前日発注が今も残っている状況。前々日発注への切り替えの呼びかけに取り組んでおり、今年も継続して個別のケースに対応していきたいと思っている。食品ロス削減に大きくつながる取り組みであり、物流の観点でも配車業務の効率化といった効果も期待できると考えられる。

・安全係数は製品の性質上安易に 0.8 にできない事情はあるが、慎重に検証をしながら進めている。

(卸)

・日食協が進めている製配販協力してリードタイム最適化の取り組みを行っており、以前は小売：午後発注、卸：午前発注だったものを、小売：午前発注、卸：午後発注にすることで見込みが少なくて済むというような改善をした例がある。

・スーパーマーケット四社と日食協、メーカーで非公表の取り組み宣言を行い、取り組みを進めている例もある。そのような形で実際にトライアルでやってみるのもよいのかもしれない。

・日配品を受け入れているフードバンクの情報の情報を（ワーキングチーム委員などの）関係者に周知することも取り組み推進につながると考える。また、今回の調査結果を上述のフードバンクの法整備等に生かしていくのがよいのではないかと考える。

(小売)

・小売からメーカーにリードタイム延長の提案をしたが、他の企業がまだ LT 1 で発注しているため、1 企業のみ LT 2 にされても難しいというような意見もあった。率先して取り組んでいる企業以外はどのようにかよくわかっていないというのが現状ではないかと思う。リードタイム延長に取り組もうとする動きが妨害されることがないよう、リードタイム延長の取り組みについて啓発していくべきだ。

・リードタイム延長、共同配送の取り組みを進める上で、パンの什器が大きすぎる。パンメーカーには改善の検討をしていただきたい。

・フードバンクの活用については社内で様々な部署で実施に向けて検討を進めている。

・今までは賞味期限延長に力を入れてきたが、それにより納品期限の延長を店舗での販売期間およびお客様消費期間も棄損することなく実現することができ、一定の効果があったと考えている。今後は確定発注の前倒しの検討を進めている。

・持続可能な社会の実現に向けて、食品ロス削減も含め、取引先と連携した持続可能なサプライチェーンを追求していきたいと考えている。

(気象協会)

・経産省の補助事業で日配品の小売のデータと製造業のデータを連携したシステムを構築し、リードタイムを長期化するという実証実験を行っている。小売側では発注精度向上、自動化による作業時間削減、メーカー側ではリードタイム長期化による緊急発注の減少など効果がいくつか見えてきている。来年には結果の報告などもできるのではないかと考えている。

以上